

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飛戸 克治

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 川戸 康晴

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 川戸 康晴

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店  
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	47,843	63,750
経常利益	(百万円)	1,142	1,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	780	823
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	453	1,493
純資産額	(百万円)	16,945	16,373
総資産額	(百万円)	44,408	45,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	89.31	95.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	37.9	36.0

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は2018年11月8日に提出した有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油高による燃料価格上昇は落ち着き、災害復旧・復興工事や住宅着工などの建設需要が関連業種に波及したほか年末需要などがみられたものの、人手不足による一部受注機会の損失や進捗遅れや輸出減速などにもない製造業が悪化するなど、弱含み傾向が続きました。海外経済は、通商問題の動向及び影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな回復基調が継続されました。

このような経営環境の下で、当社は2018年12月13日に東京証券取引所市場第二部に上場致しました。当社グループは、塗料関連事業、電気・電子部品事業の2つの事業に関する様々な商品・サービスを広範な産業に供給しております。当社グループは、取引先の課題を明らかにし、その課題を解決するために考動するべく、塗膜品質向上のための塗膜形成に関する課題解決力の向上、新商品開発及び品質保証力の強化、グローバル化への対応を継続しながら、事業基盤の強化、拡大に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は47,843百万円、営業利益は976百万円、経常利益は1,142百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は780百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 塗料関連事業

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産減がありましたが、大型塗装設備の受注や、その他主要顧客の売上増がありました。

その結果、塗料関連事業の売上高は37,363百万円、セグメント利益は1,747百万円となりました。

#### 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、当社子会社であるユニ電子㈱の車載向けモジュールの販売が、好調に推移いたしました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は10,480百万円、セグメント利益は442百万円となりました。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、31,242百万円（前連結会計年度末30,362百万円）となり、前期末に比べ880百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,216百万円、たな卸資産が1,060百万円、電子記録債権が540百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,957百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、13,166百万円（前連結会計年度末14,872百万円）となり、前期末に比べ1,706百万円減少（前連結会計年度末比11.5%減）となりました。その主な内訳は、投資有価証券が1,693百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、23,459百万円（前連結会計年度末24,410百万円）となり、前期末に比べ950百万円減少（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,051百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4,003百万円（前連結会計年度末4,451百万円）となり、前期末に比べ447百万円減少（前連結会計年度末比10.1%減）となりました。その主な内訳は繰延税金負債が408百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16,945百万円（前連結会計年度末16,373百万円）となり、前期末に比べ572百万円増加（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等もしくは指標等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(注) 2018年12月13日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		10,500,000		857		529

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,200		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,252,300	102,523	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		102,523	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣 島五丁目13番9号	246,200		246,200	2.34
計		246,200		246,200	2.34

2 【役員の状況】

2018年11月8日の有価証券届出書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,013	7,230
受取手形及び売掛金	2 16,699	2 14,741
電子記録債権	2 2,815	2 3,356
たな卸資産	3,964	5,025
その他	876	896
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	30,362	31,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,220	1,176
機械装置及び運搬具（純額）	70	71
工具、器具及び備品（純額）	73	73
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	15	24
有形固定資産合計	3,348	3,315
無形固定資産		
ソフトウェア	77	64
のれん	48	38
その他	37	37
無形固定資産合計	163	141
投資その他の資産		
投資有価証券	10,862	9,168
長期貸付金	80	80
退職給付に係る資産	-	59
繰延税金資産	84	71
その他	393	383
貸倒引当金	59	54
投資その他の資産合計	11,360	9,709
固定資産合計	14,872	13,166
資産合計	45,235	44,408



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,191	2 18,139
短期借入金	1,670	2,497
1年内返済予定の長期借入金	1,600	900
未払法人税等	209	50
賞与引当金	429	223
品質保証引当金	63	33
その他	1,246	1,614
流動負債合計	24,410	23,459
固定負債		
長期借入金	1,450	1,450
退職給付に係る負債	144	145
役員退職慰労引当金	79	76
繰延税金負債	2,442	2,033
資産除去債務	45	45
その他	290	253
固定負債合計	4,451	4,003
負債合計	28,861	27,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	529	748
利益剰余金	9,875	10,552
自己株式	1,048	137
株主資本合計	10,214	12,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,987	4,788
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	101	48
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	6,061	4,821
非支配株主持分	97	103
純資産合計	16,373	16,945
負債純資産合計	45,235	44,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	47,843
売上原価	41,432
売上総利益	6,410
販売費及び一般管理費	5,434
営業利益	976
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	190
その他	64
営業外収益合計	257
営業外費用	
支払利息	29
持分法による投資損失	9
為替差損	22
貸倒引当金繰入額	0
その他	29
営業外費用合計	90
経常利益	1,142
税金等調整前四半期純利益	1,142
法人税、住民税及び事業税	230
法人税等調整額	126
法人税等合計	357
四半期純利益	785
非支配株主に帰属する四半期純利益	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	780

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日  
至 2018年12月31日)

四半期純利益	785
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,198
繰延ヘッジ損益	9
為替換算調整勘定	27
退職給付に係る調整額	2
持分法適用会社に対する持分相当額	24
その他の包括利益合計	1,239
四半期包括利益	453
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	459
非支配株主に係る四半期包括利益	5

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	11百万円	18百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	201百万円	266百万円
電子記録債権	166 "	179 "
支払手形	647 "	452 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	101百万円
のれんの償却額	9 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	103	12.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社株式は、2018年12月13日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。株式上場にあたり、2018年12月12日を払込期日とする公募による自己株式の処分により、自己株式が911百万円減少し、資本剰余金が218百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,363	10,480	47,843	-	47,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	332	367	367	-
計	37,397	10,812	48,210	367	47,843
セグメント利益	1,747	442	2,189	1,213	976

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,213百万円は、主に会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円31銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	780
普通株式の期中平均株式数(株)	8,738,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、2018年11月8日及び2018年11月26日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三社割当による自己株式の処分を決議し、2019年1月16日に払込が完了しました。

(1) 処分株式の種類及び数	普通株式 89,300株
(2) 処分価額	1株につき 693.75円
(3) 処分価額の総額	61,951,875円
(4) 払込期日	2019年1月16日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

オーウエル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。